

葉山町長 山梨崇仁殿

葉山町環境審議会 会長 原科幸彦

環境審議会 意見書

世界・日本国内の環境をめぐる現状・趨勢

昨今の国内外をめぐる環境問題では、パリ協定が対象とする気候変動問題に加えて、水、エネルギー、生物多様性など幅広い分野において、地球規模での問題が顕在化している。このような状況の下、2015 年 9 月の国連サミットで合意された持続可能な開発目標（SDGs）では、多様な分野を包含し統合的に解決しながら、持続可能社会の実現を目指すとしている。

この SDGs では、あらゆるステークホルダーが参画する「パートナーシップの促進」が提唱されている。とりわけ、わが国では、近い将来に未曾有の人口減少社会を迎えるとされ、環境問題の解決に際して行政や専門家だけで対応することには限界がある。このため、環境配慮の仕組みについても、多様な関係者に開かれた透明性の高いプロセスで、関係者の合意形成を得ながら、経済や社会面も含めた賢明な意思決定を導くものとしていく必要がある。

わが国の環境配慮制度でその中心的な役割を果たしてきたのが環境アセスメントだが、そのさらなる活用と展開が期待される。近年の議論では、ミニアセスの積極的な普及啓発や簡易なアセスを行う仕組みの導入、自主的なアセスの促進等の必要性が指摘され、「簡易な環境影響評価手法についての検討や普及促進を図るべき」とされている*。

このような動向を踏まえながら、町民を中心とした関係者が一体となり、課題解決に向けて取り組んでいくことが求められている。

* 環境省「環境影響評価法に基づく基本的事項に関する 技術検討委員会 報告書」2018 年 11 月、p13

葉山町の環境のこれまでと現状・課題

葉山町は、青い海と緑豊かな丘陵に囲まれた首都圏近郊の温暖な地として親しまれ、御用邸の町、或いは保養地として広く知られ発展してきた。そうした背景から、町役場・町民・事業者・滞在者のそれぞれが町の美しい海辺や、自然豊かな山並みを未来へ継承するため、環境基本計画を策定し、環境保全の取組みを進めてきた。

しかし、環境に対する高い意識・良好な住環境を好む住民が多い一方で、「葉山の環境」についての、認識・イメージは千差万別であることから、「葉山らしさ」という漠然とした感覚論で環境について語られることが多い。そのため、開発事業等で問題が生じた際に、方向性が定まらず建設的な議論になりづらいことや、周辺・近隣の身近な環境に対する意識や人間関係が希薄化し、「環境問題」とは呼べないような「環境トラブル」が頻発しているのが現状である。

課題の原因・要因

こうした状況の背景には、

世代間・新旧住民の価値観の相違

社会の構造的変化（少子高齢化・働き方の変化・各種情報伝達手段の発達等）などがあり、これらの要因が重なり合うことで、コミュニケーション様式に変化が生じ、その頻度の減少にも繋がったものと思われる。

住民同士の慢性的な意思疎通の不全は、良好な環境づくりの妨げになるとともに、今後大きな環境問題に発展することも懸念される。

対策・効果（結論）

そこで、下記の様なプロセスで、行動主体と事業等の実施による影響を受けうる各種ステークホルダーとの間のコミュニケーションを促進するような仕組みの導入を検討されたい。

行動主体・内容・規模の大小を問わず、葉山町内において周辺環境に何らかの影響を与える恐れがある事業計画案（町の事業・催し事、住民活動等）について

行動主体が、まず、決定前の事業計画案を公表する。

この計画案の実行によって周辺環境に対し、どのような影響がありうるのかを事前に、住民とともに考える。

ありうる影響の内容とそれに対する配慮について外部に向けて公表する。

公表したものに對し外部から意見をもらう。

行動主体は意見に答えて、影響の見直しや配慮方法の修正などの「意味ある応答」をする。

一般的に、何か事業活動を行う前に、その行為が周辺環境に与える影響を事前に調査・予測・評価し、影響に対する対策を公表する仕組みをアセスメントと呼ぶ。日本国内における環境アセスメントは、一部の大きな開発事業を中心にして行われる仕組みとなっていることが多いが、これでは、SDGs が求める環境・社会・経済の持続可能性の確保には不十分である。上に示したような手順で、人々が日常生活の身近な問題について考え、公表し、意見し合うことは一つの「アセスメント」であり、「持続可能性アセスメント」と言える。

葉山町内における身近な日常生活の中で、小さく、簡易的な「アセスメント」を町役場・町民・事業者・滞在者が積極的に行う仕組みがあることで、行動主体と周囲とのコミュニケーションが促進されることであろう。これを葉山町独自の「簡易アセスメント」として位置づけ、導入することを検討されたい。

既存の環境基本計画は、令和 3 年度（2021 年）で更新の時期を迎える。次期環境基本計画にこうした仕組みを位置づけることにより、環境への理解が深まり、健全な「環境世論」の形成に繋がり、葉山町の良好な環境づくりに大きく寄与することであろう。

葉山町内のコミュニケーションを促進させるという観点からも、次期環境基本計画は住民参加型で多様な立場からの意見を反映させながら策定されたい。